

自民党が2012年に政権を奪還後、規制改革相や政調会長として農協改革や混合診療、薬のネット販売などを進めた。党や業界団体の抵抗があったが成長戦略の中核として押し切った。

官房長官だった菅義偉首相は当時から改革の意

政策を聞く



規制改革

新型コロナウイルスの感染収束後は社会機能の維持が大きなテーマとなる。店舗などの施設は雇用主や従業員、顧客の安全を確保するために人と人との物理的な距離をとる必要がある。手段は店舗の無人化やネット通販の導入、行政手段のオン

思が強かったが、安倍政権は途中から改革の速度が鈍った。首相が改めて規制改革の旗を掲げたのは

自民・元規制改革相

稲田 朋美氏



いなだ・ともみ 早大法学部、弁護士。党政調会長、防衛相など歴任。女性議員。飛躍の会共同代表を務める。衆院福井1区、61歳。

DX推進企業に優遇策

Xの推進が欠かせない。政府は潜在成長率を上げるため、DXに取り組む企業や自治体に予算や税制の優遇措置を講じ、DXを促進すべきだ。

今の仕事を単にデジタル化するだけでは労働の生産性や働き手の幸福感はあまり高まらない。グループ会社全体や社内各部署のシステムをそろえ効率を上げるDXを推し進めたい。サイバーセキュリティ対策をしつつ大胆に変えてほしい。既得権益を守るために有力政治家を説得して回る官僚もいるだろう。

改革をやり遂げるには霞が関の前例踏襲や行政の縦割りにとらわれない官僚の登用が必須になる。首相官邸が幹部官僚の人事を一元管理する内閣人事局を活用し、省益より国益を優先する人材をどんどん起用すべきだ。

立民・代表代行

蓮舫氏



れんほう 青学大法学部。民主党政権で行政刷新相や首相補佐官、旧民進党で代表など歴任。参院東京選挙区、52歳。

個人情報保護は強化を

新型コロナウイルスの感染収束後は社会機能の維持が大きなテーマとなる。店舗などの施設は雇用主や従業員、顧客の安全を確保するために人と人との物理的な距離をとる必要がある。手段は店舗の無人化やネット通販の導入、行政手段のオン

ライン化などがある。IT(情報技術)化を推進するための規制緩和策は重要だが、犯罪行為や制度の抜け道を利用して不当な利益を得る者も出てくる可能性がある。金融分野の規制緩和策は重要だが、犯罪行為

では、キャッシュレス決済サービスでの不正利用や事業者の本人確認の甘さを突いて口座から預金が抜き取られる事件が頻りにする施策も欠かせない。

生じた。個人情報保護などの強化策も併せて考えるべきだ。

テレワークも在宅勤務が進むのはいいが、子どもを保育園に入れられない事例が発生した。積極的に制度を活用してもキャリアが途切れないようにする施策も欠かせない。

問題解消に向けて生活に細かく目配りするの重要な政治の視点だ。規制を緩和するところ、強めるところ、それをどう経済成長につなげるのかを1本で考えなくてはいけない。規制や行政の改革はあくまで手段だ。その先にある社会像を同時に描いていかないとけない。菅内閣はそこがまだみえない。

(随時掲載)